

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 川崎化成工業株式会社

**【英訳名】** Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山部 俊一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

**【電話番号】** 044(246)7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部門長 河原文博

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部門 経理部長 小林 伸彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	15,798	18,134	20,046	17,241	14,042
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	197	377	748	53	90
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	165	317	689	37	499
純資産額 (百万円)	13,091	13,261	13,427	13,038	12,479
総資産額 (百万円)	21,114	21,516	22,184	19,676	19,378
1株当たり純資産額 (円)	325.68	332.74	345.94	336.45	322.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.11	7.94	17.45	0.97	12.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	61.6	60.5	66.3	64.4
自己資本利益率 (%)	1.3	2.4	5.2	0.3	3.9
株価収益率 (倍)	55.5	25.6	10.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	268	1,056	1,072	856	109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	539	295	1,162	781	801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	143	325	202	117
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,764	2,382	1,967	1,839	2,632
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	258 〔54〕	256 〔54〕	248 〔56〕	250 〔57〕	247 〔52〕

(注) 1 第87期及び第88期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上のため、並びに潜在株式がないため、記載しておりません。また、第84期、第85期及び第86期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	15,386	17,739	19,525	16,947	13,878
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	201	328	726	76	89
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	153	336	681	33	493
資本金 (百万円)	6,282	6,282	6,282	6,282	6,282
発行済株式総数 (株)	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730
純資産額 (百万円)	12,996	13,185	13,343	13,026	12,474
総資産額 (百万円)	20,790	21,262	21,970	19,630	19,345
1株当たり純資産額 (円)	323.33	330.85	343.80	336.15	322.01
1株当たり配当額 (円)	2	3	5	3	3
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.81	8.42	17.25	0.87	12.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	62.0	60.7	66.4	64.5
自己資本利益率 (%)	1.2	2.6	5.1	0.3	3.9
株価収益率 (倍)	59.8	24.1	10.1	101.1	
配当性向 (%)	52.5	35.6	29.0	344.8	
従業員数 (名)	202	212	205	227	222

(注) 1 第84期、第85期、第86及び第87期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第88期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上のため、並びに潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期の1株当たり配当額5円には、記念配当1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和23年5月20日中央化成工業株式会社の商号をもって「タール製品の精製加工ならびにタール製品を主原料とする製品の製造」を事業目的とし、資本金2百万円で設立された。

その後昭和31年3月31日子会社川崎化成工業株式会社を存続会社とし、同社と合併、ついで昭和35年10月1日、昭和23年12月4日設立の川崎化成工業株式会社を存続会社として合併、今日に至っている。

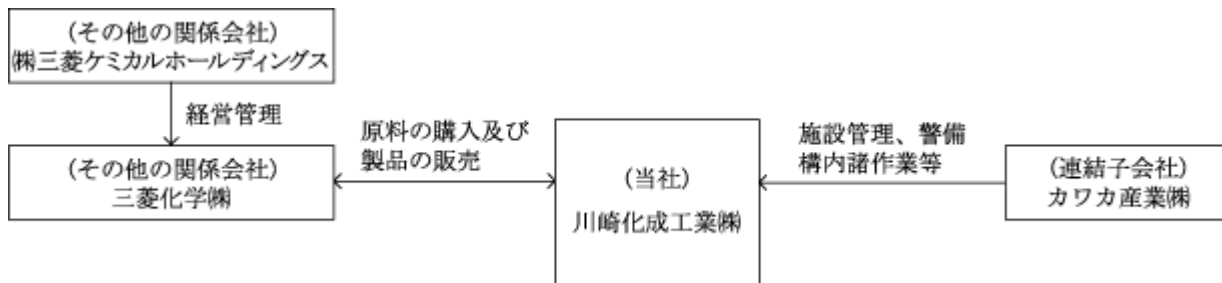
昭和23年5月	東京都中央区にナフタリン精製を目的とし、中央化成工業株式会社(資本金2百万円)を設立。
同年9月	大森工場設置。 本店を東京都大田区(大森工場)に移転。
昭和26年11月	無水フタル酸の製造を開始。
昭和27年10月	大阪事務所開設。
昭和28年4月	コハク酸の製造を開始。
昭和30年7月	川崎市に中央化成工業株式会社の全額出資により川崎化成工業株式会社(資本金5百万円)を設立。
同年10月	川崎市に東神商事株式会社を設立。
昭和31年3月	川崎化成工業株式会社は中央化成工業株式会社を吸収合併。
同年11月	東京都千代田区に東京事務所開設。
昭和32年7月	株式を店頭売買銘柄として東京証券業協会に登録。
同年10月	川崎市に東洋レーヨン株式会社と折半出資で京浜化成工業株式会社(資本金100百万円)を設立。
昭和33年2月	東京都中央区に千鳥商事株式会社を設立(現・連結子会社 カワカ産業株式会社)。
同年4月	京浜化成工業株式会社を吸収合併。 テレフタル酸の製造を開始。
同年8月	株式を店頭売買銘柄として大阪証券業協会に登録。
昭和35年10月	東京都に本店を置く川崎化成工業株式会社(昭和23年12月4日設立、資本金100百万円)を存続会社として合併。 本店を東京都中央区に移転。
昭和36年6月	株式を東京証券取引所に上場。
同年7月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和46年3月	テレフタル酸の製造を中止。
同年8月	川崎市に東洋インキ製造株式会社と折半出資で東洋化成工業株式会社を設立。
同年9月	千鳥商事株式会社は、大和化成株式会社を吸収合併し、商号を大和化成株式会社に変更。
同年9月	大森工場閉鎖。
昭和47年1月	東神商事株式会社は、商号を東神工運株式会社に変更。
昭和48年9月	アントラキノン、ナフトキノンの製造を開始。
昭和51年4月	パルプ蒸解助剤SAQ <sup>®</sup> 市販開始。
昭和58年1月	川崎市にカワカ機工株式会社を設立。 川崎市にカワカ産業株式会社を設立。
昭和63年3月	大和化成株式会社は、カワカ産業株式会社を吸収合併し、商号をカワカ産業株式会社に変更。
平成6年10月	カワカ機工株式会社は、商号を川崎化成エンジニアリング株式会社に変更。
平成10年6月	東神工運株式会社は、商号を川崎化成物流株式会社に変更。
平成11年4月	農薬原体アセキノシル市販開始。
平成14年5月	マキシモール <sup>®</sup> の製造を開始。
平成15年3月	東洋インキ製造株式会社との折半出資会社の東洋化成工業株式会社を清算結了。
同年6月	本店を神奈川県川崎市に移転。
同年12月	大阪証券取引所の上場廃止。
平成18年10月	川崎化成物流株式会社を吸収合併。
平成20年10月	川崎化成エンジニアリング株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)及びその他の関係会社三菱化学㈱は、化学品事業を主な内容とし、併せてこれに関連する事業活動を行っております。その事業内容と事業に係る各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1)化学品事業..... 当社は、有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、その他の関係会社三菱化学㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を同社へ販売しております。
- (2)その他の事業..... 子会社カワカ産業㈱は、施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カワカ産業㈱	川崎市 川崎区	20	その他の事業	100.0		施設管理、警備、構内諸作業等 役員の兼任等...兼任 3人 出向 1人 転籍 1人
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都 港区	50,000	グループ会社 の経営管理		39.22 (39.22)	
三菱化学㈱	東京都 港区	50,000	化学品事業		39.22 ( )	原料等の購入及び当社製品の販売 役員の兼任等...兼任 3人 転籍 3人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
3 上記のうち、㈱三菱ケミカルホールディングスは有価証券報告書を提出しております。  
4 上記のうち、㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱化学㈱の完全親会社であります。  
5 議決権の被所有割合欄における( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	222 ( 3)
その他の事業	25 (49)
合計	247 (52)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222	40.9	18.7	6,003,170

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、UIゼンセン同盟に加盟している川崎化成労働組合があります。労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。また、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、経済対策を始めとする政策の効果により一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続くなど本格的な需要回復には至っておらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは既存製品及び新規製品の拡販、適正な価格水準の確保に取り組むと共に、緊急対策として固定費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における連結経営成績は、需要低迷による販売数量の減少並びに原料価格に連動した製品価格の下落の影響が大きく、売上高は14,042百万円（前年度比3,199百万円減収・18.6%減）と大幅な減収となりました。

損益面につきましても、需要低迷による販売数量の落ち込みとこれに対処した減産による固定費負担の増加、中期経営計画による経営資源の千鳥地区への集約に向けた事務研究棟の建設等の設備投資増加に伴う償却費の増加の影響等により、営業損失は214百万円（前年度比168百万円損失拡大）、経常損失は90百万円（前年度は53百万円の経常利益）と大幅な減益となりました。

なお、塩浜地区の土地の一部譲渡に伴う固定資産の減損損失並びに無水フタル酸製造設備の触媒活性低下に対処した触媒交換期間に発生した固定費等及び触媒の臨時償却費用の発生等により、特別損失919百万円を計上しております。

また、塩浜地区の土地の一部譲渡に伴う当該土地部分の「再評価に係る繰延税金負債」の取り崩しにより、税金費用（法人税等調整額）が599百万円減少いたしました。

その結果、当期純損失は499百万円（前年度比462百万円損失拡大）となりました。

なお、塩浜地区の土地の一部譲渡に伴い、当該土地部分の土地再評価差額金877百万円を取り崩し、利益剰余金に同額を振り替えております。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### ・有機酸製品

無水フタル酸は、国内向けを中心に販売数量は増加したものの、製品市況の下落により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は、前年度並の販売数量を確保したものの、製品市況の下落により減収となりました。フマル酸は、販売数量は増加したものの、製品市況の下落により減収となりました。リンゴ酸は、販売数量が減少し減収となりました。

##### ・有機酸系誘導品

可塑剤は、販売数量は若干の減少に留まりましたが、原料である無水フタル酸及びアルコール価格の下落により大幅な減収となりました。マキシモール<sup>®</sup>は、前年度並の売上となりました。

##### ・キノン系製品

ナフトキノンは、前年度並の売上となりました。パルプ蒸解助剤SAQ<sup>®</sup>及び脱硫触媒NQS<sup>®</sup>は、需要低迷により減収となりました。農薬原体アセキノシルは、需要の減退により大幅な減収となりました。アントラキノンは、製品市況の下落と円高の影響を受け減収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は13,878百万円（前年度比3,068百万円減収・18.1%減）、営業損失は231百万円（前年度比158百万円損失拡大）となりました。

## その他の事業

その他の事業につきましては、エンジニアリング事業の廃止等の影響により売上高は163百万円（前年度比130百万円減収・44.4%減）、営業利益は5百万円（前年度比6百万円減益・51.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し、当連結会計年度末には、2,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109百万円（前連結会計年度比87.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費814百万円、減損損失434百万円、たな卸資産の減少432百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失1,009百万円、売上債権の増加887百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は801百万円（前連結会計年度781百万円支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入2,063百万円が有形固定資産の取得による支出1,255百万円を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

これは、主に配当金の支払い116百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、その他の事業については、生産実績はありません。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	12,458	27.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引に係る生産実績は含んでおりません。  
2 上記の他、化学品事業における商品仕入実績は、442百万円(前年同期比148%)であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

化学品事業については、過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。  
なお、その他の事業については、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	13,878	18.1
その他の事業	163	44.4
合計	14,042	18.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジェイ・プラス	8,037	46.6	(株)ジェイ・プラス	6,472	46.1
オー・ジー(株)	851	4.9	オー・ジー(株)	768	5.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成22年度の経営環境につきましては、景気は徐々に上向いてはいるものの雇用環境は大幅な改善が見られず、需要動向については必ずしも楽観できる状況ではないと思われず。

このような状況下、既存製品及び新規製品の拡販、適正な価格水準の確保に取り組むと共に、引き続き固定費の削減等できる限りの自助努力により支出を抑え、利益の確保に取り組んでまいります。

また、将来を見据えた5カ年の中期経営計画を平成19年4月からスタートしており、「既存事業で確固たる地盤を築きつつ、高機能製品を軸とした新規製品の拡充により大きく飛躍する」を計画の柱として、引き続き収益体質の強化に取り組んでまいります。

具体的な内容といたしましては、既存事業については、無水フタル酸・キノン系製品を中心に製造設備全体の運転最適化、徹底的な合理化によるコスト競争力の強化に引き続き取り組んでまいります。

コハク酸は、環境対応商品である生分解性樹脂やマキシモール<sup>®</sup>の原料として需要拡大が見込まれており、今後の需要動向を見極めながら生産能力の増強を検討してまいります。マキシモール<sup>®</sup>は、これまで蓄積してきたエステル化技術と当社の持つ各種有機酸の強みを最大限に発揮し、硬質ポリウレタンフォーム用途に加え界面活性剤の中間原料等の新規用途展開を進めてまいります。更に本格的なノンフロン化時代に対応した水発泡の製品開発を加速してまいります。

新規製品につきましては、当社は世界で唯一、キノン系製品を総合的に事業化しており、キノン系製品に関する豊富な知見やノウハウ、高い合成技術を有しておりますのでこの強みを活かし、キノン系の新規誘導品の開発・早期戦力化に取り組んでまいります。

光硬化性樹脂増感剤アントラキュアー<sup>®</sup>は、従来のもり塗り・フレキソ印刷用途に加え、新たに液晶表示部材関連の接着剤用途として上市を果たしておりますので、今後の拡販に繋げてまいります。

また、水と油が並存している溶液系において、水層と油層のそれぞれに対して選択的に重合を制御できる新規重合禁止剤キノパワー<sup>®</sup>シリーズの市場開拓に取り組むと共に、耐熱・難燃性を活かした特殊キノン誘導品の工業化に取り組んでまいります。

上記諸施策をより強力に推進するための経営基盤の整備として、塩浜地区の技術研究所・試作実験設備並びに製造設備について、主力工場である千鳥地区への集約化を順次進めており、これによる生産部門及びR&D部門の連携強化に加え、機動的な組織体制の下、新規事業開発・事業化のスピードアップを図ってまいります。

なお、今後共、三菱ケミカルホールディングスグループ各社との連携により、グループの持つ総合技術力を積極的に活用してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (事業全般)

当社グループの事業のうち、当連結会計年度における化学品事業の外部売上高の連結売上高に占める割合は98.8%であります。

当該化学品事業の主要製品であります無水フタル酸は、その原料に石油系のオルソキシレンを使用しております。オルソキシレンの価格は原油及びナフサ価格の上昇や製品需給の逼迫等に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。また、キノン系製品はその原料に石炭系のナフタレンを使用しております。ナフタレン価格は、原油及び原料炭の上昇や製品需給の逼迫に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

##### (為替)

主要原料であるオルソキシレンは、サプライヤーが海外から原油及びナフサを調達して精製していることから、為替の変動がオルソキシレン価格に反映されるため、為替の変動如何によっては、業績に影響を与える可能性があります。

##### (新規製品開発)

当社グループは、「既存事業で確固たる地盤を築きつつ、高機能製品を軸とした新規製品の拡充により大きく飛躍する」ことを中期経営計画の柱とし、キノン系製品の誘導品を始めとする高機能商品の開発、商品化を進めております。しかしながら、技術開発と商品化のスピードが市場・顧客の技術革新のスピードやニーズの急激な変化に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (事故・災害)

当社グループは、レスポンス・ケア活動の実施を宣言し、「環境・安全」の確保を事業活動の大前提におき、環境保全、保安防災に向けた活動を取り進めております。しかしながら、当社グループの事業所は神奈川県川崎市に集中していることから、同地区において大規模地震等の自然災害、設備事故、火災等の操業を中断する事象が発生した場合には、業績に甚大な影響を与える可能性があります。

##### (製品の瑕疵)

当社グループは、お客様に満足していただける製品を提供するため、国際的な品質マネジメント規格であるISO9001に従って各種製品を製造、販売しており、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社製品は、工業、食品添加物向け等の中間原料として多方面に販売していることから、当社製品の瑕疵によりお客様に甚大な損害を与えた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (法規制)

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全関連をはじめ各種の法規制の適用を受けるため、企業倫理憲章の制定、教育による意識向上、報告相談窓口の設置等の取り組みによりコンプライアンスの確保に努めております。しかしながら、規制が強化、変更された場合にはその対応のためコストの増加等につながり、業績に影響を与える可能性があります。また、これらの規制を遵守できなかった場合には事業活動が制限される可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月16日及び平成21年11月11日開催の取締役会において、土地の譲渡に関して決議し、平成21年11月11日に土地売買契約を締結いたしました。

その内容は、以下のとおりであります。

1. 譲渡する相手の会社の名称 川崎鶴見臨港バス株式会社
2. 譲渡資産の種類・譲渡前の用途 川崎工場（塩浜）の土地の一部（地積31,104㎡中の16,529㎡）
3. 譲渡の時期 平成22年3月30日
4. 譲渡価格 2,750百万円

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のみが化学品事業において行っております。

化学品事業は有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品を製造・販売しており、研究開発も左記製品の新規用途開発、新規誘導品の開発を主として取り組んでおります。

また当社独自の研究開発はもとより、三菱ケミカルホールディングスグループの持つ開発力を積極的に活用することにより研究開発の強化に取り組んでおります。

現在の研究内容は

- (1) 新規製品の開発
- (2) 現有製品の合理化及び品質向上検討並びに新規用途の開発
- (3) 販売維持及び拡大のための需要家対応技術サービス

などであります。

新規製品の開発としては、当社グループの経営課題である「汎用製品から機能製品への事業体質転換」の実現を目指し、当社が世界で唯一キノン系製品を総合的に事業化していることから、医薬品、環境、情報電子材料等の各分野を対象にキノン類の持つ特性を活かした新規誘導品の開発、新規用途の拡大に主眼をおいた研究を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、453百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は上記の判断、見積りの実施において、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表において重要な影響を及ぼすと判断しております。

#### 有価証券の減損会計

当社グループは、市場価格のある上場有価証券と市場価格のない有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、当連結会計年度末日の終値が50%以上下落した場合と、30%以上50%未満下落した場合の各ケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券につきましては、実質価格が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

#### 退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載のとおりであります。

#### 税効果会計関係

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩すと共に、法人税等調整額として税金費用の計上をいたします。逆に、将来の課税所得の獲得等の可能性が高いため繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上すると共に、法人税等調整額として税金費用の減額をいたします。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高及び営業損益

当連結会計年度における当社グループは、既存製品及び新規製品の拡販、適正な価格水準の確保に取り組みと共に、緊急対策として固定費削減に取り組んでまいりました。しかしながら需要低迷による販売数量の減少並びに原料価格に連動した製品価格の下落の影響が大きく、売上高は14,042百万円と前連結会計年度に比べ3,199百万円の減収となりました。

減収の主な要因は販売数量減と価格下落による化学品事業の減収であり、その他の事業が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

化学品事業のうち、有機酸製品につきましては、無水フタル酸は、国内向けを中心に販売数量は増加したものの、製品市況の下落により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は、前年度並の販売数量を確保したものの、製品市況の下落により減収となりました。フマル酸は、販売数量は増加したものの、製品市況の下落により減収となりました。リンゴ酸は、販売数量が減少し減収となりました。この結果、有機酸製品全体としては減収となりました。

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は、販売数量は若干の減少に留まりましたが、原料である無水フタル酸及びアルコール価格の下落により大幅な減収となりました。マキシモール<sup>®</sup>は、前年度並の売上となりました。この結果、有機酸系誘導品全体としては大幅な減収となりました。

キノ系製品につきましては、ナフトキノンは、前年度並の売上となりました。パルプ蒸解助剤S A Q<sup>®</sup>及び脱硫触媒N Q S<sup>®</sup>は、需要低迷により減収となりました。農薬原体アセキノシルは、需要の減退により大幅な減収となりました。アントラキノンは、製品市況の下落と円高の影響を受け減収となりました。この結果、キノ系製品全体としては減収となりました。

当連結会計年度における営業損益は、需要低迷による販売数量の落ち込みとこれに対処した減産による固定費負担の増加、中期経営計画による経営資源の千鳥地区への集約に向けた事務研究棟の建設等の設備投資増加に伴う償却費の増加の影響等により214百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ168百万円の損失拡大となりました。

### 営業外損益及び経常損益

当連結会計年度における営業外収益は、主に不動産賃貸料収入の減少により前連結会計年度に比べ13百万円減少し、144百万円となりました。また、営業外費用は、主に、固定資産処分損、固定資産除却損及び土壌調査費の減少により前連結会計年度に比べ37百万円減少し、20百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度に比べ24百万円改善し、124百万円の収益（前連結会計年度は99百万円の収益）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度に比べ144百万円悪化し、90百万円の経常損失（前連結会計年度は53百万円の経常利益）となりました。

#### 特別利益、特別損失及び税金等調整前当期純損益

当連結会計年度において、塩浜地区の土地の一部譲渡に伴う固定資産の減損損失並びに無水フタル酸製造設備の触媒活性低下に対処した触媒交換期間に発生した固定費等及び触媒の臨時償却費用の発生等により919百万円の特別損失を計上したため、計上がなかった前連結会計年度比へ、特別損失が同額増加しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ1,063百万円悪化し、1,009百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は53百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

#### 税金費用及び当期純損益

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は4百万円の計上でしたが、主に、塩浜地区の土地の一部譲渡に伴う当該土地の「再評価に係る繰延税金負債」の取崩しにより法人税等調整額が減少したため、税金費用としては510百万円の計上（前連結会計年度は91百万円の計上）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度に比べ462百万円悪化し、499百万円の当期純損失となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は19,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少いたしました。

流動資産は、主に売掛金及び短期貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加し、9,336百万円となりました。

固定資産は、主に塩浜地区の土地の一部譲渡に伴い有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,114百万円減少し、10,042百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は6,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。

流動負債は、主に買掛金及び未払費用の増加により、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、3,872百万円となりました。

固定負債は、主に土地再評価に係る繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ583百万円減少し、3,026百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は12,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少いたしました。

株主資本は、主に当期純損失499百万円の計上並びに配当金の支払いによる減少はありましたものの、土地再評価差額金の取り崩し額877百万円の振り替えにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、9,517百万円となりました。

評価・換算差額等は、主に土地再評価差額金の取り崩しにより、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、2,961百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し、当連結会計年度末には、2,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109百万円（前連結会計年度比87.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費814百万円、減損損失434百万円、たな卸資産の減少432百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失1,009百万円、売上債権の増加887百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は801百万円（前連結会計年度781百万円支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入2,063百万円が有形固定資産の取得による支出1,255百万円を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

これは、主に配当金の支払い116百万円によるものであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に化学品事業において生産設備の更新、合理化のための設備投資を行っており、当連結会計年度のグループ全体の設備投資額は1,212百万円であります。このうち化学品事業における設備投資額は、事務研究棟の建設並びに有機酸製品及びキノン系製品製造設備の更新・合理化・増強工事等の実施により1,208百万円であります。なお、化学品事業における設備投資額にはグループ会社の内部利益を含んでおります。

また、化学品事業において、生産部門と研究開発部門の一元化による効率化と新規機能材の事業化のスピードアップを目指し、川崎工場（塩浜）にある研究開発を中心とした機能を、主力工場である川崎工場（千鳥）に集約する準備を進めると共に、集約後の塩浜工場の有効活用について検討を重ねてまいりました結果、同工場の土地の一部を売却いたしました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	前期末 帳簿価額 (百万円)
川崎化成工業㈱	川崎工場（塩浜） （川崎市川崎区）	化学品事業	土地	2,222

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区) (注) 2, 3	化学品事業	生産設備	575	1,958	5,856 (66,997)	20	8,410	142
		研究開発 分析設備	73	13	( )	78	165	36
		その他の 設備	798	12	( )	13	824	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」並びに「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 川崎工場内には生産設備、研究開発分析設備及びその他の設備があるため、土地以外の設備については、設備の内容に合わせて区分しております。なお、連結会社以外の者へ貸与中の土地183百万円(2,471.2㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外の者へ貸与中の建物0百万円を含んでおります。

4 上記の他、川崎工場内には、取引先の投資による有機酸系誘導品製造設備(能力83,000t/年)があります。また、リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備としてコンピューターシステム及び構内通信システムがあり、当期の支払リース料は8百万円であります。

#### (2) 国内子会社

子会社カワカ産業㈱は、当社の事業所内で「その他の事業」を営んでおりますが、主要な設備総額(帳簿価額)は5百万円、従業員数は25名であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月29日 (注)		41,207,730		6,282	3,225	1,571

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	13	34	13	2	3,463	3,531	
所有株式数 (単元)	0	1,413	181	18,592	1,255	10	19,236	40,687	520,730
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.47	0.45	45.70	3.08	0.02	47.28	100	

(注) 自己株式2,469,308株は「個人その他」に2,469単元、「単元未満株式の状況」に308株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学(株)	東京都港区芝4 14 1	14,991	36.37
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2 1 1	1,079	2.61
(株)オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4 1 2	1,051	2.55
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2 3 1	800	1.94
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	658	1.59
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	553	1.34
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	438	1.06
川崎化成取引先持株会	川崎市川崎区千鳥町1 2	431	1.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	296	0.71
荒井 忍	徳島県阿南市	238	0.57
計		20,535	49.83

(注) 1 当社は、自己株式2,469千株(5.99%)を保有しております。

2 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,469,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,218,000	38,218	同上
単元未満株式	普通株式 520,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,218	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区 駅前本町12 1	2,469,000		2,469,000	5.99
計		2,469,000		2,469,000	5.99

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,323	1
当期間における取得自己株式	2,301	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	988	0		
保有自己株式数	2,469,308		2,471,609	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び内部留保を考慮しつつ、安定配当を維持、継続していくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、新規事業の育成・設備投資等、今後の企業体質の強化のために有効に活用してまいり所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績は前述のとおり厳しい結果となりましたが、来期の業績は順当な回復を見込んでいることから、利益配分に関する基本方針である「安定配当の維持・継続」を重視し、期末配当3円(年間3円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会	116	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	301	254	233	204	152
最低(円)	157	172	144	77	88

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	127	117	120	113	109	125
最低(円)	113	100	102	100	103	102

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山部 俊一	昭和24年2月13日生	平成15年6月 同年同月 17年6月 19年3月 21年3月 同年6月	三菱化学㈱執行役員 当社監査役兼任 当社監査役退任 サウディ石油化学㈱常務取締役 当社顧問 当社取締役社長(現)	(注) 3	14
常務取締役	営業部門長 開発部門長	片野 弘章	昭和26年10月15日生	平成13年10月 16年4月 17年7月 18年6月 21年6月	三菱化学㈱コーポレート営業推進部グループマネジャー 当社入社 当社理事 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	26
取締役	生産部門長 生産部門 川崎工場長	日沖 克彦	昭和26年6月15日生	昭和51年4月 平成16年7月 18年6月	当社入社 当社理事 当社取締役(現)	(注) 3	21
取締役	開発部門 副部門長 開発部門 技術研究所長	菅沼 弘之	昭和28年3月13日生	昭和53年4月 平成20年4月 21年6月	当社入社 当社理事 当社取締役(現)	(注) 3	11
取締役	経営管理 部門長 経営企画 室長	河原文博	昭和28年12月30日生	昭和51年4月 平成20年4月 21年6月	当社入社 当社理事 当社取締役(現)	(注) 3	47
取締役		梅葉 芳弘	昭和30年3月15日生	平成17年5月 同年6月 19年6月 20年6月 21年6月	三菱化学㈱石化企画部門石化管理部長 当社監査役兼任 当社監査役退任 三菱化学㈱執行役員(現) 当社取締役兼任(現)	(注) 3	1
監査役 常勤		蓑田 豊一	昭和22年11月9日生	平成20年4月 同年6月	三菱化学㈱監査役付 当社監査役(現)	(注) 4	6
監査役 常勤		白井 健二	昭和24年11月3日生	昭和49年4月 平成18年6月 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社監査役(現)	(注) 5	4
監査役		遠藤 剛	昭和34年12月17日生	平成22年4月 同年6月	三菱化学㈱石化企画管理部門石化管理部長(現) 当社監査役兼任(現)	(注) 6	1
監査役		山岡 弘明	昭和31年12月28日生	平成18年4月 同年6月 21年4月	三菱化学㈱機能商品開発部門技術管理室長 当社監査役兼任(現) 三菱化学㈱OPV事業推進室統括部長(現)	(注) 4	1
計							132

- (注) 1 取締役梅葉芳弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役蓑田豊一、遠藤剛、山岡弘明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役蓑田豊一、山岡弘明の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役白井健二氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役遠藤剛氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対し様々な形で貢献できるよう、当社グループの持続的な発展と企業価値の最大化を図るため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

当社が採用している下記のガバナンス体制は、それぞれの会社の機関に求められる役割、即ち、取締役会（計画）、代表取締役・業務執行取締役（執行）、社外取締役・監査役（会）・監査室・会計監査人（監査・監督）、株主総会（選任・解任）が適正且つ効率的に機能しているものと判断しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

#### イ．取締役、取締役会

取締役会を3ヵ月に1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会の決定に基づき、業務執行を行います。

#### ロ．監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名を選任しており、常勤は4名中2名、社外監査役は4名中3名であります。監査役及び監査役会は監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行っており、経営の健全性の確保に努めております。

なお、社外監査役遠藤剛氏は三菱化学㈱及びそのグループ会社において長年経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ハ．経営会議

常勤の取締役と常勤の監査役その他で構成する経営会議を原則として毎週開催し、経営課題の検討を行うことにより経営効率を向上させております。また、代表取締役は、経営会議の場において出席メンバーから意見の具申を受けることより、業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。また、月1回、子会社の経営の進捗状況について報告を受けております。

#### ニ．会計監査人

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を起用しております。会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行うと共に、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。

#### ホ．内部監査

代表取締役は、業務執行の有効性と妥当性を確保するため、監査室を設置しております。監査室は年間の監査計画に基づいて内部監査を実施し、経営活動全般における合法性・合理性の評価、改善等を行っております。

#### ヘ．コンプライアンスプログラム

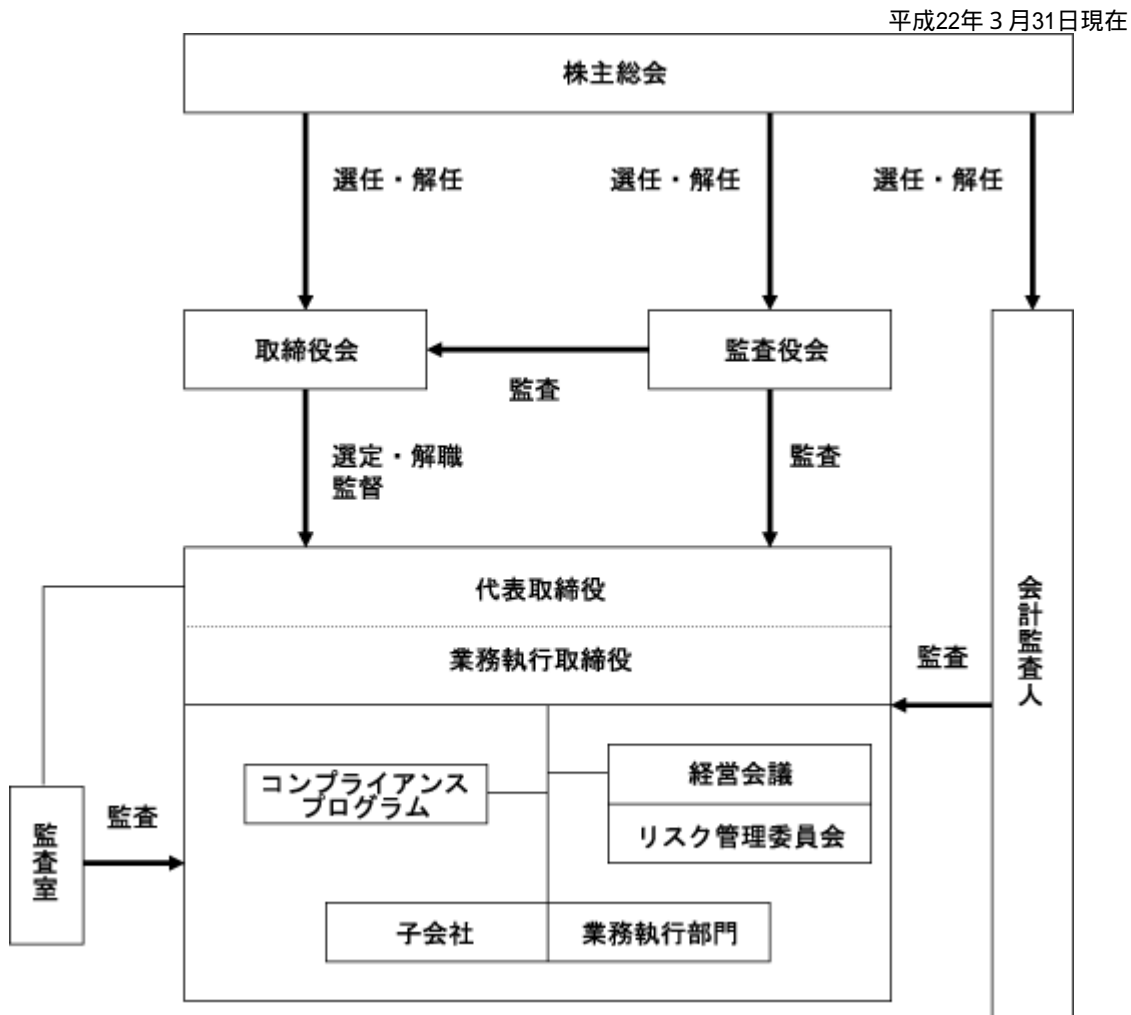
コンプライアンス関連規程に基づき、環境・安全・品質を含めたコンプライアンスの確保、推進を図ると共に、通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、違反事案の早期発見・未然防止に努めております。



ト．リスク管理委員会

代表取締役はリスク管理委員会を定期的を開催し、経営に係る事業リスクや各部門が保有するオペレーションリスク、全社横断的なリスクの内、事業活動において影響が大きいリスクの把握を行い、その対応策について企画立案を行うと共に、進捗状況の確認、見直し等を行っております。  
また、重要なリスクについては取締役会に報告しております。

なお、当社の業務執行、監視、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との間における責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約において、当社の社外取締役及び社外監査役が会社法第423条第1項に定める行為によって会社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

常勤監査役2名(内、社外監査役1名)と監査室及び内部統制を担当する経営管理部門長は、定例の連絡会を原則週1回設定し積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。常勤監査役は、非常勤監査役2名(内、社外監査役2名)に対し入手した経営情報を適時報告しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け、意見交換を行う等、連携を密にすることにより効率的な監査を行っております。

監査役は、その職務の執行に必要な場合は、監査役の職務を監査室の所属員に補助させることを代表取締役に対し求め、代表取締役は、この者を監査役の指揮下で監査補助業務に当たらせることとしております。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも三菱化学㈱との兼任者又は同社からの転籍者であり、特別な利害関係はありません。当社と三菱化学㈱との関係につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

取締役会の機能をより強化するため、中立的な立場である社外取締役を配置することにより、職務執行の監視・監督機能を高めております。社外取締役は、取締役会において各取締役及び監査役から内部統制状況を含む業務執行状況及び会計監査人監査報告を含む監査状況の報告を受けております。社外取締役の梅葉芳弘氏は、当社の主要取引先の業務執行者であるため、東京証券取引所に対して独立役員としての届出は行っておりませんが、同氏には、特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的且つ中立的な社外取締役の立場で、取締役会の経営判断の妥当性、並びに代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の妥当性の監視・監督を行っていただくことを期待しております。

社外監査役には各氏が持つ、専門的な知見や経営に関する豊富な見識、財務及び会計に関する知識を活かし、監査機能を強化するために選任しております。社外監査役の各氏は、当社の主要取引先の業務執行者または業務執行経験者であったため、東京証券取引所に対して独立役員としての届出は行っておりませんが、各氏には特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ中立的な立場で監査機能を発揮していただくことを期待しております。

## 提出会社の役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役 (社外取締役を除く)		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員	
	対象人員 (人)	報酬額 (百万円)	対象人員 (人)	報酬額 (百万円)	対象人員 (人)	報酬額 (百万円)
基本報酬	7	49	1	9	2	13
役員賞与						
退職慰労金	7	12	1	1	1	1
計		62		10		14

(注) 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役(4名)の使用人分給与36百万円を含んでおりません。

## ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ．役員報酬等の決定方針

役員報酬は、株主総会の決議を経た報酬総額の限度内において、当社の業績とそれへの貢献度を勘案して決定することとしております。

各取締役の報酬額については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が「役員報酬及び役員賞与支給等基準」に定められた各役職別の報酬支給額の範囲内において決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定いたします。

役員賞与は、株主総会において支給の都度決議する役員賞与支給総額の限度内で支給することとしており、取締役賞与の支給額は報酬月額の1ヵ月分以内とし、代表取締役社長が決定いたします。監査役については、役員賞与は支給しないこととしております。

退職慰労金は、株主総会において支給の決議を経た上で、役員退職慰労金支給基準に従い、相当額の範囲内で支給することとし、各々の支給額については、取締役は取締役会決議に基づき決定し、監査役は監査役の協議により決定いたします。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

保有銘柄数（銘柄）	20
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	314

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,300	114	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	121,000	92	取引関係の維持・強化のため
アグロカネショウ(株)	49,000	39	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	20,700	15	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬(株)	11,000	14	取引関係の維持・強化のため
(株)日本製紙グループ本社	3,760	9	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	2,000	5	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	35,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)トウペ	26,000	2	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	10,000	2	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用しております。新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 新日本有限責任監査法人 吉澤 祥次

新日本有限責任監査法人 梅村 一彦

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成しております。

定款で定める取締役の定数

取締役の定数につきましては、「当会社に取締役11名以内を置く」旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件の緩和

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、「当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を保有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		27	-
連結子会社			-	-
計	30		27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、該当事項はありませんが、当社の会社規模や業績、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209	212
受取手形及び売掛金	3,216	4,104
商品及び製品	1,818	1,023
仕掛品	142	379
原材料及び貯蔵品	310	435
繰延税金資産	85	-
短期貸付金	1,630	2,420
その他	106	761
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,519	9,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,884	3,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,953	1,982
建物及び構築物(純額)	930	1,486
機械装置及び運搬具	17,279	16,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,198	14,548
機械装置及び運搬具(純額)	2,080	1,952
土地	8,084	5,862
建設仮勘定	472	4
その他	880	746
減価償却累計額及び減損損失累計額	819	634
その他(純額)	61	111
有形固定資産合計	11,628	9,417
無形固定資産		
投資その他の資産	13	15
投資有価証券	427	526
繰延税金資産	12	9
その他	75	71
投資その他の資産合計	514	608
固定資産合計	12,156	10,042
資産合計	19,676	19,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625	1,832
短期借入金	100	100
未払費用	-	1,304
未払法人税等	24	25
賞与引当金	179	170
修繕引当金	62	61
その他	1,037	378
流動負債合計	3,028	3,872
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 2,555	<sup>1</sup> 1,955
繰延税金負債	49	90
退職給付引当金	940	953
役員退職慰労引当金	64	27
固定負債合計	3,609	3,026
負債合計	6,637	6,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	823	1,084
自己株式	396	398
株主資本合計	9,258	9,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	130
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 3,708	<sup>1</sup> 2,831
評価・換算差額等合計	3,780	2,961
純資産合計	13,038	12,479
負債純資産合計	19,676	19,378



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,241	14,042
売上原価	<sup>1</sup> 15,253	<sup>1</sup> 12,201
売上総利益	1,987	1,840
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 749	<sup>2</sup> 725
一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,284	<sup>2, 3</sup> 1,329
販売費及び一般管理費合計	2,033	2,055
営業損失( )	45	214
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	22	24
業務受託料	60	59
不動産賃貸料	50	40
その他	16	14
営業外収益合計	157	144
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産処分損	26	10
固定資産除却損	11	5
関係会社厚生年金基金脱退損失	6	-
土壌調査費	5	-
その他	6	3
営業外費用合計	57	20
経常利益又は経常損失( )	53	90
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 434
固定資産低稼働損失	-	<sup>5</sup> 345
土地売却損	-	89
事業構造改善費用	-	<sup>6</sup> 48
特別損失合計	-	919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	53	1,009
法人税、住民税及び事業税	11	4
過年度法人税等戻入額	12	-
法人税等調整額	93	514
法人税等合計	91	510
当期純損失( )	37	499

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,282	6,282
当期末残高	6,282	6,282
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,549	2,549
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	2,549	2,549
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,054	823
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194	116
<b>当期純損失( )</b>	37	499
土地再評価差額金の取崩	-	877
<b>当期変動額合計</b>	231	261
当期末残高	823	1,084
<b>自己株式</b>		
前期末残高	387	396
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	9	1
当期末残高	396	398
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,499	9,258
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194	116
<b>当期純損失( )</b>	37	499
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	-	877
<b>当期変動額合計</b>	241	259
当期末残高	9,258	9,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	219	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	58
当期変動額合計	147	58
当期末残高	71	130
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,708	3,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	877
当期変動額合計	-	877
当期末残高	3,708	2,831
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,927	3,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	818
当期変動額合計	147	818
当期末残高	3,780	2,961
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,427	13,038
当期変動額		
剰余金の配当	194	116
当期純損失（ ）	37	499
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	-	877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	818
当期変動額合計	388	558
当期末残高	13,038	12,479

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	53	1,009
減価償却費	797	814
減損損失	-	434
固定資産低稼働損失	-	82
土地売却損益( は益)	-	89
事業構造改善費用	-	48
賞与引当金の増減額( は減少)	14	8
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9	-
修繕引当金の増減額( は減少)	17	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	72	12
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4	37
受取利息及び受取配当金	29	29
支払利息	2	1
有形固定資産除却損	11	5
投資有価証券評価損益( は益)	2	-
売上債権の増減額( は増加)	2,378	887
たな卸資産の増減額( は増加)	99	432
その他の流動資産の増減額( は増加)	3	36
仕入債務の増減額( は減少)	2,147	207
その他の流動負債の増減額( は減少)	14	104
その他	3	4
小計	841	92
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	12	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	856	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	777	1,255
有形固定資産の売却による収入	-	2,063
無形固定資産の取得による支出	0	5
長期前払費用の取得による支出	4	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	781	801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	192	116
自己株式の増減額( は増加)	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	117
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	127	793
現金及び現金同等物の期首残高	1,967	1,839
現金及び現金同等物の期末残高	1,839	2,632

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社、カワカ産業(株)を連結の範囲に含めております。            なお、平成20年10月1日をもって、川崎化成エンジニアリング(株)（当社の連結子会社）を吸収合併しております。</p>	<p>子会社、カワカ産業(株)を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（会計方針の変更）            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べて、57百万円の売上総利益が減少、営業損失が増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益が減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）            定率法（一部の製造部門の機械及び装置は定額法）によっております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 2年～47年            構築物 3年～50年            機械及び装置 8年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）            定率法（一部の製造部門の機械及び装置は定額法）によっております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 2年～47年            構築物 3年～50年            機械及び装置 8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2~12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、42百万円の売上総利益が増加、営業損失が減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引をヘッジ手段とし、輸出取引の為替変動リスクのみをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 (のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合は発生年度において一時に償却しております。)	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,531百万円、192百万円、449百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」(当連結会計年度3百万円)については、当連結会計年度においては金額が僅少なため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「未払費用」(前連結会計年度636百万円)については、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産整理損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)については、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,419百万円</p> <p>偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 39百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,197百万円</p> <p>偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 33百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 売上原価には収益性の低下によるたな卸資産評価損57百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び副費</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費は、388百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	運搬費	647百万円	給料及び副費	707百万円	賞与引当金繰入額	69百万円	退職給付費用	44百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	30百万円	<p>1 収益性の低下に伴う前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺したたな卸資産評価損の戻入益12百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び副費</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費は、453百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">技術研究所等</td> <td>土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等</td> <td>川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。なお、減損損失を計上した資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>川崎市川崎区の川崎工場(塩浜)は、主として、研究開発を中心として使用しておりますが、主力工場である川崎工場(千鳥)に集約する準備を進めると共に、集約後の川崎工場(塩浜)の有効活用について検討を重ねて参りました結果、川崎工場(塩浜)の土地の一部を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、回収可能額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地139百万円、建物及び構築物247百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他7百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門業者による見積価格を基準として算定しております。</p> <p>5 固定資産低稼働損失は、無水フタル酸製造設備の触媒活性低下に対処した触媒交換期間の固定費等及び触媒の臨時償却費用であります。</p> <p>6 事業構造改善費用は、経営資源の千鳥地区への集約に向けた設備の移設、除却並びに撤去によるものであります。</p>	運搬費	631百万円	給料及び副費	694百万円	賞与引当金繰入額	66百万円	退職給付費用	62百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	減価償却費	74百万円	用途	種類	場所	技術研究所等	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等	川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)
運搬費	647百万円																														
給料及び副費	707百万円																														
賞与引当金繰入額	69百万円																														
退職給付費用	44百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																														
減価償却費	30百万円																														
運搬費	631百万円																														
給料及び副費	694百万円																														
賞与引当金繰入額	66百万円																														
退職給付費用	62百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																														
減価償却費	74百万円																														
用途	種類	場所																													
技術研究所等	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等	川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,207,730			41,207,730

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,770	70,047	9,844	2,454,973

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70,047株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,844株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,207,730			41,207,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,454,973	15,323	988	2,469,308

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15,323株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少988株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	209百万円	現金及び預金勘定	212百万円
短期貸付金勘定	1,630百万円	短期貸付金勘定	2,420百万円
現金及び現金同等物	1,839百万円	現金及び現金同等物	2,632百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具及 び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	6百万円	14百万円	期末残高相当額	5百万円	28百万円	33百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具及 び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	12百万円	22百万円	期末残高相当額	2百万円	22百万円	25百万円
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及 び備品)	合計																														
取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円																														
減価償却累計額相当額	7百万円	6百万円	14百万円																														
期末残高相当額	5百万円	28百万円	33百万円																														
	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具及 び備品)	合計																														
取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円																														
減価償却累計額相当額	10百万円	12百万円	22百万円																														
期末残高相当額	2百万円	22百万円	25百万円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	25百万円	合計	33百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円																				
1年内	8百万円																																
1年超	25百万円																																
合計	33百万円																																
1年内	8百万円																																
1年超	17百万円																																
合計	25百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円																								
支払リース料	7百万円																																
減価償却費相当額	7百万円																																
支払リース料	8百万円																																
減価償却費相当額	8百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入や金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は、その他の関係会社の子会社に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。デリバティブ取引は為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによってリスク軽減を図っております。

貸付金は、余資運用目的の短期貸付金であり、その他の関係会社の子会社に対する短期的な貸付金に限定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達目的の短期借入金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出成約高の範囲内で一定の割合を定めて行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	212	212	
(2) 受取手形及び売掛金	4,104	4,104	
(3) 短期貸付金	2,420	2,420	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	516	516	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,832)	(1,832)	
(6) 短期借入金	(100)	(100)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

### 負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額10百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	212
受取手形及び売掛金	4,104
短期貸付金	2,420
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,736

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内
短期借入金	100



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	287	409	121
債券			
その他			
小計	287	409	121
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7	7	0
債券			
その他			
小計	7	7	0
合計	295	416	120

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において期末の時価  
の下落率が50%以上の株式については減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上して  
おります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10
出資証券	0
合計	10

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	512	290	222
債券			
その他			
小計	512	290	222
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3	5	1
債券			
その他			
小計	3	5	1
合計	516	295	220

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、当社のみが行っております。

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。取組方針としましては、輸出成約高の範囲内で一定の割合を定めて行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

先物為替予約取引は、信用度の高い国内の銀行及び大手商社を通じて行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当該取引の実行及び管理は、取引限度額(輸出成約高に対する割合)等が明示された「運用原則」に従い、営業部門が経営管理部門と協議のうえ行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、費 用処理してしま す。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、発 生の翌連結会計年 度から費用処理し ております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,831百万円	ロ 年金資産	549百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,282百万円	ニ 未認識数理計算上の 差異	283百万円	ホ 未認識過去勤務債務	57百万円	ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	940百万円	ト 前払年金費用	百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	940百万円	イ 勤務費用(注)	80百万円	ロ 利息費用	34百万円	ハ 期待運用収益	12百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	8百万円	ホ 過去勤務債務の費用 処理額	17百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ ロ+ハ+ニ+ホ)	128百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、費 用処理してしま す。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、発 生の翌連結会計年 度から費用処理し ております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けております。 なお、規約型確定給付企業年金制度は、適格退職年金制度を、平成21年8月に移行したものであります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、費 用処理してしま す。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、発 生の翌連結会計年 度から費用処理し ております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,781百万円	ロ 年金資産	615百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,166百万円	ニ 未認識数理計算上の 差異	160百万円	ホ 未認識過去勤務債務	51百万円	ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	953百万円	ト 前払年金費用	百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	953百万円	イ 勤務費用(注)	81百万円	ロ 利息費用	35百万円	ハ 期待運用収益	10百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	62百万円	ホ 過去勤務債務の費用 処理額	19百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ ロ+ハ+ニ+ホ)	187百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、費 用処理してしま す。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、発 生の翌連結会計年 度から費用処理し ております。)
イ 退職給付債務	1,831百万円																																																																												
ロ 年金資産	549百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,282百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の 差異	283百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	57百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	940百万円																																																																												
ト 前払年金費用	百万円																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	940百万円																																																																												
イ 勤務費用(注)	80百万円																																																																												
ロ 利息費用	34百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	12百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	8百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用 処理額	17百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ ロ+ハ+ニ+ホ)	128百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、費 用処理してしま す。)																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、発 生の翌連結会計年 度から費用処理し ております。)																																																																												
イ 退職給付債務	1,781百万円																																																																												
ロ 年金資産	615百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,166百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の 差異	160百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	51百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	953百万円																																																																												
ト 前払年金費用	百万円																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	953百万円																																																																												
イ 勤務費用(注)	81百万円																																																																												
ロ 利息費用	35百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	10百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	62百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用 処理額	19百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ ロ+ハ+ニ+ホ)	187百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、費 用処理してしま す。)																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 の定額法により、発 生の翌連結会計年 度から費用処理し ております。)																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,378百万円</p> <p>退職給付引当金 382百万円</p> <p>その他 369百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,129百万円</p> <p>評価性引当額 2,031百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 98百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 98百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 2,555百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 2,604百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,604百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 649百万円</p> <p>退職給付引当金 387百万円</p> <p>塩浜撤去費自己否認額 298百万円</p> <p>その他 323百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,657百万円</p> <p>評価性引当額 1,644百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 13百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 1,955百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 90百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 2,045百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,045百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当の増減 150.7%</p> <p>住民税均等割額他 21.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 170.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当の増減 9.9%</p> <p>住民税均等割額他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、賃貸等不動産として駐車場用地を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32百万円(営業外収益に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
848		848	855

(注)1 連結貸借対照表計上額は、土地のみであります。

2 時価の算定方法

隣接地の売却実績に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,947	294	17,241		17,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		536	536	(536)	
計	16,947	830	17,777	(536)	17,241
営業費用	17,020	818	17,839	(551)	17,287
営業利益又は営業損失( )	73	11	61	15	45
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,607	112	19,719	(43)	19,676
減価償却費	808	1	809	(15)	793
資本的支出	1,055	1	1,056	(1)	1,055

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....施設の管理運営他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより化学品事業の営業費用は57百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、資産については57百万円減少しております。その他の事業につきましては影響はありません。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2~12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これにより化学品事業の営業費用は42百万円減少し、営業損失が同額減少しております。また、化学品事業の減価償却費については42百万円減少し、資産が同額増加しております。その他の事業につきましては影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,878	163	14,042		14,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		108	108	(108)	
計	13,878	271	14,150	(108)	14,042
営業費用	14,109	266	14,376	(119)	14,256
営業利益又は営業損失( )	231	5	225	11	214
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	19,322	91	19,413	(35)	19,378
減価償却費	819	1	820	(10)	810
減損損失	434		434		434
資本的支出	1,208	4	1,213	(0)	1,213

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....施設の管理運営他

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,639	341	325	29	2,334
連結売上高(百万円)					17,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	2.0	1.9	0.1	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、インドネシア

(2)北米.....アメリカ

(3)欧州.....ドイツ、イギリス

(4)その他の地域.....ブラジル

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,267	264	54	19	1,606
連結売上高(百万円)					14,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	1.9	0.4	0.1	11.4

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、マレーシア

(2)北米.....アメリカ

(3)欧州.....ドイツ、イギリス

(4)その他の地域.....ブラジル

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱化学(株)	東京都港 区	50,000	化学製品の 製造、販売	(被所有) 直接 39.24 間接	原料等の購 入、役員の 兼任	原料等の購 入	1,314	買掛金	56

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。  
2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	エムシーエフ エー(株)	東京都港 区	50	金融業		短期貸付金 の貸付	短期貸付金 の貸付	9,200	短期貸付金	1,601
その他 の関係 会社の 子会社	ダイアケミカ ル(株)	東京都港 区	310	化学製品の 販売		原料の購入	原料の購入	988	買掛金	281

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 短期資金の貸付については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が  
可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れてお  
りません。  
2 原料等の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。  
3 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱化学(株)	東京都港 区	50,000	化学製品の 製造、販売	(被所有) 直接 39.22 間接	原料等の購 入、役員の 兼任	原料等の購 入	543	買掛金	70

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。  
2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	エムシーエフ エー(株)	東京都港 区	50	金融業		短期貸付金 の貸付	短期貸付金 の貸付	7,035	短期貸付金	2,411
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	ダイアケミカ ル(株)	東京都港 区	310	化学製品の 販売		原料の購入	原料の購入	986	買掛金	342
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱化学エン 지니어リング (株)	東京都港 区	1,405	エンジニア リング事業		工場設備の 建設及びそ の他工事の 委託	工場設備の 建設及びそ の他工事の 委託	463	買掛金	8

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 短期資金の貸付については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。  
2 原料等の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。  
3 工場設備の建設及びその他工事の委託については、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しております。  
4 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	エムシーエフ エー㈱	東京都港 区	50	金融業		短期貸付金 の貸付	短期貸付金 の貸付	0	短期貸付金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期資金の貸付については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

当社による当社の完全子会社である川崎化成エンジニアリング株式会社の吸収合併であります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、川崎化成エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

(3) 結合後企業の名称

川崎化成工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

川崎化成エンジニアリング株式会社を当社の生産部門に統合し、経営資源を内部に集中させ一体となって生産技術・設備管理技術の向上及び伝承に取り組むことにより、生産合理化と安全安定操業を目指すための吸収合併であり、合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、川崎化成エンジニアリング株式会社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 395百万円 負債合計 330百万円

3 子会社株式の追加取得に関する事項

川崎化成エンジニアリング株式会社は当社の完全子会社であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.45円	1株当たり純資産額	322.15円
1株当たり当期純損失	0.97円	1株当たり当期純損失	12.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上のため、並びに潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上のため、並びに潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	37百万円	連結損益計算書上の当期純損失	499百万円
普通株式に係る当期純損失	37百万円	普通株式に係る当期純損失	499百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	38,777,842株	普通株式の期中平均株式数	38,745,732株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	100	100		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	3,264	3,700	3,461	3,616
税金等調整前四半期純損失 金額( ) (百万円)	160	358	74	416
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	163	303	156	124
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	4.22	7.83	4.05	3.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	182	174
受取手形	263	224
売掛金	2,926	3,866
商品及び製品	1,816	1,023
仕掛品	140	376
原材料及び貯蔵品	310	435
前払費用	28	28
繰延税金資産	80	-
短期貸付金	1,601	2,411
未収入金	59	718
その他	17	7
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	7,427	9,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,998	1,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,373	570
建物(純額)	625	1,149
構築物	1,886	1,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,580	1,411
構築物(純額)	305	335
機械及び装置	17,467	16,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,346	14,708
機械及び装置(純額)	2,121	1,983
車両運搬具	42	40
減価償却累計額及び減損損失累計額	41	39
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	877	741
減価償却累計額及び減損損失累計額	816	632
工具、器具及び備品(純額)	60	109
土地	1 8,084	1 5,862
建設仮勘定	472	4
有形固定資産合計	11,669	9,444



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4	2
電話加入権	7	7
その他	0	5
無形固定資産合計	12	15
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	277	314
関係会社株式	172	235
長期前払費用	8	4
その他	62	62
投資その他の資産合計	520	617
固定資産合計	12,203	10,077
資産合計	19,630	19,345
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	18	61
買掛金	1,610	1,775
短期借入金	100	100
未払金	331	311
未払費用	623	1,292
未払法人税等	14	22
預り金	19	20
賞与引当金	168	161
修繕引当金	62	61
その他	47	41
流動負債合計	2,994	3,847
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1 2,555	1 1,955
繰延税金負債	49	90
退職給付引当金	940	952
役員退職慰労引当金	64	26
固定負債合計	3,608	3,023
負債合計	6,603	6,871
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,282	6,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,571	1,571
その他資本剰余金	977	977
資本剰余金合計	2,549	2,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	690
繰越利益剰余金	111	388
利益剰余金合計	811	1,078
自己株式	396	398
株主資本合計	9,246	9,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	130
土地再評価差額金	3,708	2,831
評価・換算差額等合計	3,780	2,961
純資産合計	13,026	12,474
負債純資産合計	19,630	19,345

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,707	13,369
商品売上高	239	509
売上高合計	16,947	13,878
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,487	1,792
商品期首たな卸高	45	24
当期製品製造原価	15,144	10,848
当期商品仕入高	178	442
他勘定受入高	-	4
合計	16,855	13,112
製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 1,792	<sup>1</sup> 1,006
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 24	<sup>1</sup> 17
他勘定振替高	<sup>2</sup> 12	<sup>2</sup> 6
売上原価合計	15,025	12,082
売上総利益	1,922	1,795
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	<sup>3</sup> 749	<sup>3</sup> 725
一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,245	<sup>3, 4</sup> 1,301
販売費及び一般管理費合計	1,995	2,027
営業損失( )	73	231
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	5
受取配当金	64	40
業務受託料	60	59
不動産賃貸料	54	42
その他	13	14
営業外収益合計	<sup>6</sup> 200	<sup>6</sup> 161
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	1
固定資産処分損	<sup>5</sup> 26	<sup>5</sup> 10
固定資産除却損	<sup>5</sup> 10	<sup>5</sup> 5
土壌調査費	5	-
その他	6	3
営業外費用合計	<sup>6</sup> 51	<sup>6</sup> 20
経常利益又は経常損失( )	76	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	38	-
<b>特別利益合計</b>	<b>38</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	7 434
固定資産低稼働損失	-	8 345
土地売却損	-	89
事業構造改善費用	-	9 48
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>919</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	115	1,009
法人税、住民税及び事業税	3	3
過年度法人税等戻入額	12	-
法人税等調整額	91	519
法人税等合計	81	515
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>33</b>	<b>493</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,485	74.9	7,947	69.4
労務費	1	1,196	7.8	1,241	10.8
経費	2	2,638	17.3	2,254	19.8
当期総製造費用		15,320	100.0	11,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		98		140	
合計		15,418		11,584	
期末仕掛品たな卸高		140		376	
他勘定振替高	3	133		359	
当期製品製造原価		15,144		10,848	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
製造原価計算の方法は、工程別総合原価計算法によっております。	同左
1 賞与引当金繰入額100百万円及び退職給付費用76百万円が含まれております。	1 賞与引当金繰入額95百万円及び退職給付費用119百万円が含まれております。
2 動力用水費638百万円、減価償却費762百万円及び修繕引当金繰入額62百万円が含まれております。	2 動力用水費509百万円、減価償却費737百万円及び修繕引当金繰入額61百万円が含まれております。
3 他勘定振替高は、貯蔵品42百万円、一般管理費46百万円、営業外収益の控除44百万円であります。	3 他勘定振替高は、特別損失266百万円、一般管理費39百万円、営業外収益の控除43百万円、その他10百万円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,282	6,282
当期末残高	6,282	6,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,571	1,571
当期末残高	1,571	1,571
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	978	977
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	977	977
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,549	2,549
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	2,549	2,549
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200	700
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	10
<b>当期変動額合計</b>	500	10
当期末残高	700	690
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	771	111
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194	116
当期純利益又は当期純損失( )	33	493
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	10
土地再評価差額金の取崩	-	877
<b>当期変動額合計</b>	660	277
当期末残高	111	388

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	971	811
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194	116
当期純利益又は当期純損失( )	33	493
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	877
<b>当期変動額合計</b>	<b>160</b>	<b>267</b>
当期末残高	811	1,078
<b>自己株式</b>		
前期末残高	387	396
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>9</b>	<b>1</b>
当期末残高	396	398
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,416	9,246
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194	116
当期純利益又は当期純損失( )	33	493
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	-	877
<b>当期変動額合計</b>	<b>169</b>	<b>265</b>
当期末残高	9,246	9,512
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	219	71
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	58
<b>当期変動額合計</b>	<b>147</b>	<b>58</b>
当期末残高	71	130
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,708	3,708
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	877
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>877</b>
当期末残高	3,708	2,831

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,927	3,780
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	818
<b>当期変動額合計</b>	147	818
当期末残高	3,780	2,961
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,343	13,026
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194	116
当期純利益又は当期純損失（ ）	33	493
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	-	877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	818
<b>当期変動額合計</b>	317	552
当期末残高	13,026	12,474



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、57百万円の売上総利益が減少、営業損失が増加、経常利益及び税引前当期純利益が減少しております。</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の製造部門の機械及び装置は定額法)によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～47年 構築物 3年～50年 機械及び装置 8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～12年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、42百万円の売上総利益が増加、営業損失が減少、経常利益及び税引前当期純利益が増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の製造部門の機械及び装置は定額法)によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～47年 構築物 3年～50年 機械及び装置 8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 修繕引当金	主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額（1件20百万円以上）を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左
(6) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引をヘッジ手段とし、輸出取引の為替変動リスクのみをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「固定資産整理損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産処分損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 30%;">平成14年 3月31日</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 39百万円</p>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日			再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,419百万円			<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 30%;">平成14年 3月31日</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 33百万円</p>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日			再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,197百万円		
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,419百万円																
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,197百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p>																																								
<p>2 主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>2 同左</p>																																								
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び副費</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	運搬費	647百万円	販売手数料	2百万円	役員報酬	86百万円	給料及び副費	593百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	30百万円	雑費	111百万円	技術研究費	61百万円	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び副費</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	運搬費	631百万円	販売手数料	2百万円	役員報酬	70百万円	給料及び副費	601百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	61百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	73百万円	雑費	106百万円	技術研究費	53百万円
運搬費	647百万円																																								
販売手数料	2百万円																																								
役員報酬	86百万円																																								
給料及び副費	593百万円																																								
賞与引当金繰入額	67百万円																																								
退職給付費用	43百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																								
減価償却費	30百万円																																								
雑費	111百万円																																								
技術研究費	61百万円																																								
運搬費	631百万円																																								
販売手数料	2百万円																																								
役員報酬	70百万円																																								
給料及び副費	601百万円																																								
賞与引当金繰入額	65百万円																																								
退職給付費用	61百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																								
減価償却費	73百万円																																								
雑費	106百万円																																								
技術研究費	53百万円																																								
<p>(注) 各科目に含まれている研究開発部門の総費用は掲記の技術研究費を含め388百万円であります。</p>	<p>(注) 各科目に含まれている研究開発部門の総費用は掲記の技術研究費を含め453百万円であります。</p>																																								
<p>4 研究開発費は、388百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>4 研究開発費は、453百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																																								
<p>5 主として機械及び装置の整理によるものであります。</p>	<p>5 同左</p>																																								
<p>6 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	営業外収益	55百万円	営業外費用	9百万円	<p>6 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	営業外収益	21百万円	営業外費用	百万円																																
営業外収益	55百万円																																								
営業外費用	9百万円																																								
営業外収益	21百万円																																								
営業外費用	百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">技術研究所等</td> <td>土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等</td> <td>川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。なお、減損損失を計上した資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>川崎市川崎区の川崎工場(塩浜)は、主として、研究開発を中心として使用しておりますが、主力工場である川崎工場(千鳥)に集約する準備を進めると共に、集約後の川崎工場(塩浜)の有効活用について検討を重ねて参りました結果、川崎工場(塩浜)の土地の一部を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、回収可能額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地139百万円、建物及び構築物247百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他7百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門業者による見積価格を基準として算定しております。</p> <p>8 固定資産低稼働損失は、無水フタル酸製造設備の触媒活性低下に対処した触媒交換期間の固定費等及び触媒の臨時償却費用であります。</p> <p>9 事業構造改善費用は、経営資源の千鳥地区への集約に向けた設備の移設、除却並びに撤去によるものであります。</p>	用途	種類	場所	技術研究所等	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等	川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)
用途	種類	場所					
技術研究所等	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等	川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,394,770	70,047	9,844	2,454,973

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70,047株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,844株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,454,973	15,323	988	2,469,308

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15,323株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少988株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	6百万円	14百万円	期末残高相当額	5百万円	28百万円	33百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	12百万円	22百万円	期末残高相当額	2百万円	22百万円	25百万円
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円																														
減価償却累計額相当額	7百万円	6百万円	14百万円																														
期末残高相当額	5百万円	28百万円	33百万円																														
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	12百万円	34百万円	47百万円																														
減価償却累計額相当額	10百万円	12百万円	22百万円																														
期末残高相当額	2百万円	22百万円	25百万円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内			8百万円	1年超			25百万円	合計			33百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内			8百万円	1年超			17百万円	合計			25百万円								
1年内			8百万円																														
1年超			25百万円																														
合計			33百万円																														
1年内			8百万円																														
1年超			17百万円																														
合計			25百万円																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			6百万円	減価償却費相当額			6百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			8百万円	減価償却費相当額			8百万円																
支払リース料			6百万円																														
減価償却費相当額			6百万円																														
支払リース料			8百万円																														
減価償却費相当額			8百万円																														
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	23
計	23

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,378百万円</p> <p>退職給付引当金 382百万円</p> <p>その他 351百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,111百万円</p> <p>評価性引当額 2,031百万円</p> <p>繰延税金資産合計 80百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 2,555百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 49百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,604百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,524百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 649百万円</p> <p>退職給付引当金 387百万円</p> <p>塩浜撤去費自己否認額 298百万円</p> <p>その他 310百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,644百万円</p> <p>評価性引当額 1,644百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 1,955百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 90百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,045百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,045百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当の増減 69.1%</p> <p>受取配当金による永久に益金に算入されない項目 18.9%</p> <p>合併による抱合せ株式消滅差益による永久に益金に算入されない項目 13.7%</p> <p>住民税均等割他 6.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当の増減 9.9%</p> <p>住民税均等割他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%</p>



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載は省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 336.15円	1株当たり純資産額 322.01円
1株当たり当期純利益 0.87円	1株当たり当期純損失 12.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上のため、並びに潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 33百万円	損益計算書上の当期純損失 493百万円
普通株式に係る当期純利益 33百万円	普通株式に係る当期純損失 493百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 38,777,842株	普通株式の期中平均株式数 38,745,732株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,300	114
関西ペイント(株)	121,000	92
アグロ カネショウ(株)	49,000	39
大王製紙(株)	20,700	15
田辺三菱製薬(株)	11,000	14
(株)日本製紙グループ本社	3,760	9
(株)菱化システム	18,000	9
東京海上ホールディングス(株)	2,000	5
三菱製紙(株)	35,000	3
(株)トウペ	26,000	2
その他 9 銘柄	18,900	8
其他有価証券計	538,660	314
投資有価証券計	538,660	314
計	538,660	314

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
(出資証券)		
理化学研究所	1	0
其他有価証券計	1	0
投資有価証券計	1	0
計	1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,998	804	1,082	1,719	570	275 (215)	1,149
構築物	1,886	109	248	1,746	1,411	82 (31)	335
機械及び装置	17,467	646	1,421	16,691	14,708	689 (40)	1,983
車両運搬具	42		2	40	39	0 (0)	0
工具器具及び備品	877	116	252	741	632	64 (7)	109
土地	8,084		2,222 (139)	5,862			5,862
建設仮勘定	472	4	472	4			4
有形固定資産計	30,828	1,680	5,702 (139)	26,806	17,361	1,112 (295)	9,444
無形固定資産							
ソフトウェア	27	0		28	25	2	2
電話加入権	7			7			7
その他無形固定資産	7	4		12	7	0	5
無形固定資産計	43	5		48	32	2	15
長期前払費用	30	0	0	30	25	3	4

- (注) 1 建物、機械及び装置の増加の主なものは、事務研究棟の建設並びに有機酸製品及びキノン系製品製造設備の更新・合理化・増強工事等によるものであります。
- 2 各資産の減少の主なものは、川崎工場（塩浜）にある研究開発を中心とした機能を、主力工場である川崎工場（千鳥）に集約するため、使用見込みのない資産について売却並びに除却処理したことによるものであります。
- 3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 「当期償却額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 5 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金			0		0
賞与引当金	168	161	168		161
修繕引当金	62	61	62		61
役員退職慰労引当金	64	13	51		26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	173
普通預金	0
別段預金	0
計	174
合計	174

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	153
木曾興業(株)	33
前田化学(株)	26
北海商事(株)	2
井上喜(株)	2
その他	5
合計	224

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	66
" 5月満期	45
" 6月満期	45
" 7月満期	33
" 8月満期	33
合計	224

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイ・プラス	1,701
オー・ジー(株)	323
アグロ カネショウ(株)	238
ダイアケミカル(株)	169
B A S F ジャパン(株)	97
その他	1,336
合計	3,866

## 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日)
2,926	14,523	13,582	3,866	77.8		85.4

(注) 1 滞留期間 =  $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1 / 2}{\text{当期発生高} \times 1 / 365}$

- 2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

## 商品及び製品

区分	摘要	金額(百万円)
商品	キノン系商品他	17
製品	有機酸製品	420
	有機酸系誘導品	167
	キノン系製品	418
	計	1,006
合計		1,023

## 仕掛品

区分	摘要	金額(百万円)
仕掛品	有機酸製品	12
	キノン系製品	332
	その他	31
合計		376

## 原材料及び貯蔵品

区分	摘要	金額(百万円)
原材料	主原料	356
	補助原料他	33
	計	390
貯蔵品	触媒	12
	荷造材料他	31
	計	44
合計		435

## 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エムシーエフエー(株)	2,411
合計	2,411

流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宝進工業(株)	54
前田化学(株)	5
(株)ニューロン	0
合計	61

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年5月満期	57
" 6月満期	3
" 7月満期	0
合計	61

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイアケミカル(株)	342
(株)ジェイ・プラス	293
三井物産(株)	221
三菱ガス化学(株)	175
新興プランテック(株)	129
その他	613
合計	1,775

未払費用

区分	金額(百万円)
塩浜土地売却関係費用	715
労務費	83
電力用水費	55
租税公課	26
その他	412
合計	1,292

固定負債

再評価に係る繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
土地再評価差額金	1,955
合計	1,955

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,779
年金資産	615
未認識数理計算上の差異	160
未認識過去勤務債務	51
合計	952

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kk-chem.co.jp/koukoku/index.html">http://www.kk-chem.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第88期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第88期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎化成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅村 一彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎化成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。